

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月30日
【計算期間】	第31特定期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）
【ファンド名】	三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この有価証券報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年1月30日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

有価証券報告書

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

信託金の限度額は、5兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型		内外	不動産投信	ETF
	その他資産 ()			
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	日本				
中小型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
債券	年6回	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	(隔月)	アジア				
公債	年12回	オセアニア				
社債	(毎月)	中南米				
その他債券	日々	アフリカ				
クレジット 属性 (高格付債)	その他 ()	中近東 (中東) エマージング				その他 ()
不動産投信						
その他資産 ()						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

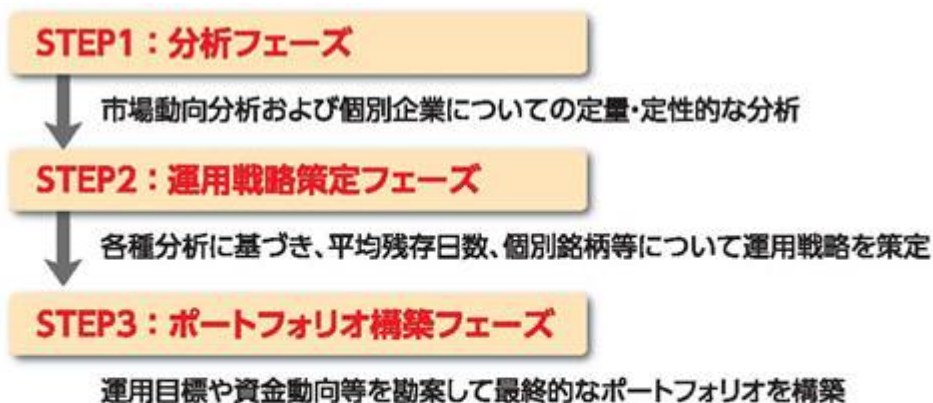
内外の短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、日々の元本の安定性に配慮し、安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1 短期公社債を中心に投資し、日々の元本の安定性に配慮しながら運用を行います。

内外の短期公社債を中心に投資するほか、コール・ローン等の短期商品も組み入れて運用を行い、安定した収益の確保をめざします。

< 運用プロセスのイメージ >



! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

2 購入・換金は、いつでもできます。

なお、受益権の取得日は、購入の申込みと申込金の払込みの時期によって異なります。

1. 販売会社が、午後3時30分以前の販売会社が指定する時刻以前に購入代金を受領した場合は、購入申込受付日が取得日となります。
2. 販売会社が、午後3時30分以前の販売会社が指定する時刻を過ぎて購入代金を受領した場合は、購入申込受付日の翌営業日が取得日となります。

詳しくは販売会社にご確認ください。

3 毎日決算を行い運用の実績に応じて分配します。

収益分配金は、毎月まとめて再投資されます。

毎日決算を行い、運用収益(基準価額が元本を上回る金額)の全額を分配します。

収益分配金は、毎月の最終営業日に1ヵ月分(前月の最終営業日から当月の最終営業日の前日までの分)をまとめて、収益分配金に対する税金を差し引いたうえ、再投資されます。

また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 主な投資制限 >

私募により発行された有価証券(短期社債等を除きます。)および取得時において償還金等が不確定な仕組債等への投資は行わないものとします。

わが国の国債証券および政府保証付債券、適格有価証券および適格金融商品等を投資対象とし、それ以外のものへの投資は行いません。

信託財産に組み入れられた有価証券および金融商品(有価証券等)の平均残存期間は90日を超えないものとします。有価証券等については、当該取引の受渡日から償還日または満期日までの期間が1年を超えないように投資します。公社債の借入れの取引期間については、1年を超えないものとします。

有価証券を取得する際における約定日から当該取得に係る受渡日までの期間は、10営業日を超えないものとします。

第一種適格有価証券、または適格金融商品のうち、第一種適格有価証券と同等に位置付けられるもので、同一法人等が発行した有価証券等への投資は、これらの合計額が信託財産の純資産総額の5%以下とします。

第二種適格有価証券および適格金融商品のうち第二種適格有価証券と同等に位置付けられるものへの投資は、これらの合計額が信託財産の純資産総額の5%以下とします。また、この場合において、同一法人等が発行した有価証券等への投資は、これらの合計額が信託財産の純資産総額の1%以下とします。

適格金融商品であるコール・ローンのうち、取引期間が5営業日以内のものによる運用については、上記およびの規定を適用しません。同一法人が発行した有価証券等で当該コール・ローンおよび上記またはの適用を受ける有価証券等への投資は、これらの合計額が信託財産の純資産総額の25%以下とします。

外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとし、投資割合には制限を設けません。

適格有価証券

投資することができる有価証券のうち、わが国の国債証券および政府保証付債券以外の有価証券で、1社以上の信用格付業者等から第三位(A格相当)以上の長期信用格付または第二位(A-2格相当)以上の短期信用格付を受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断したものをいいます。

適格金融商品

指定金銭信託を除き、投資することができる金融商品のうち、上記適格有価証券の規定に準ずる範囲の金融商品をいいます。

第一種適格有価証券

適格有価証券のうち、2社以上の信用格付業者等から第二位(AA格相当)以上の長期信用格付または最上位(A-1格相当)の短期信用格付を受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断したものをいいます。

第二種適格有価証券

適格有価証券のうち、第一種適格有価証券以外のものをいいます。

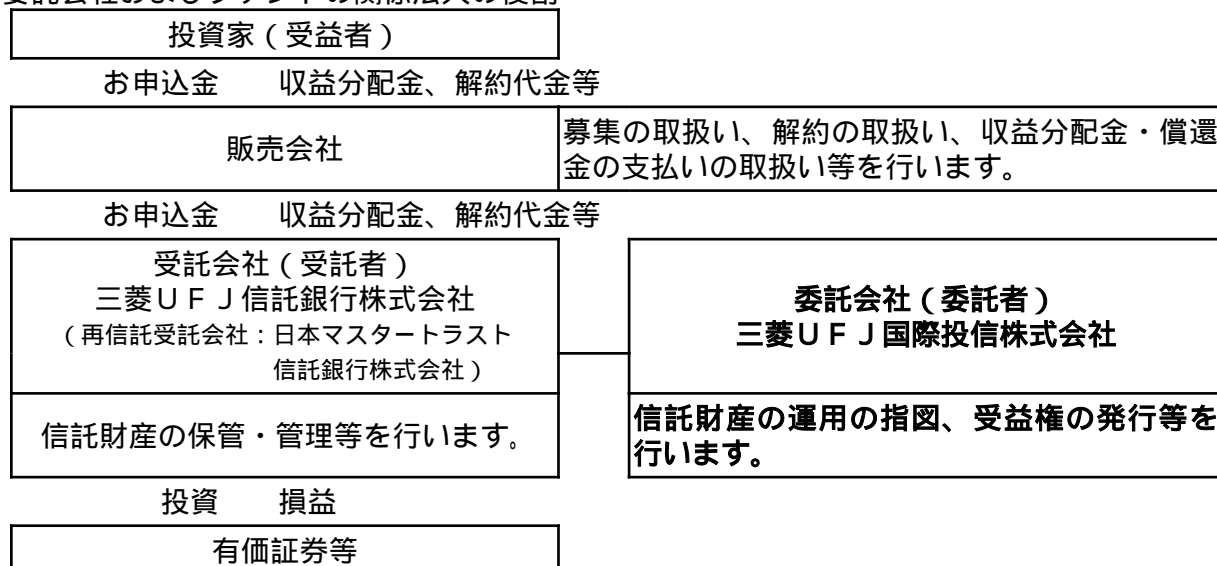
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成11年11月1日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成13年4月2日	名称を「パートナーズMRF(マネー・リザーブ・ファンド)」から「UFJパートナーズMRF(マネー・リザーブ・ファンド)」に変更
平成17年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズMRF(マネー・リザーブ・ファンド)」から「三菱UFJ MRF(マネー・リザーブ・ファンド)」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成27年7月1日現在）

・沿革

- | | |
|----------|--|
| 平成9年5月 | 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始 |
| 平成16年10月 | 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更 |
| 平成17年10月 | 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更 |
| 平成27年7月 | 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更 |

・大株主の状況（平成27年7月1日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。

内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を図ります。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除きます。）および取得時において償還金等が不確定な仕組債等（償還金額が指数等に連動するもの、償還金額または金利が為替に連動するもの、金利が長期金利に連動するもの、金利変動に対して逆相関するもの、レバレッジのかかっているもの等）への投資は行わないものとします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資することができる有価証券は、下記 に定める有価証券とします（ に定める有価証券のうち、わが国の国債証券および政府保証付債券以外の有価証券で、１社以上の信用格付業者等（金融商品取引法第２条第36項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令第116条の３第２項に規定する特定関係法人をいう。以下同じ。）から第三位（A格相当）以上の長期信用格付または第二位（A-2格相当）以上の短期信用格付を受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断したものを、以下「適格有価証券」といいます。）。

外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限るものとします。

投資することができる金融商品は、下記 に定める金融商品とします（指定金銭信託を除き、 に定める金融商品（取引の相手方から担保金その他の資産の預託を受けているものを除きます。）のうち、上記適格有価証券の規定に準ずる範囲の金融商品を、以下「適格金融商品」といいます。）。

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとします。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等を除きます。）への投資は行いません。

- １．国債証券
- ２．地方債証券
- ３．特別の法律により法人の発行する債券
- ４．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券および新株予約権付社債券を除きます。）
- ５．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ６．コマーシャル・ペーパー
- ７．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から６．の証券または証書の性質を有するもの
- ８．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- ９．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 10．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 11．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 12．外国の者に対する権利で11．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．から５．までの証券ならびに７．の証券または証書のうち１．から５．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

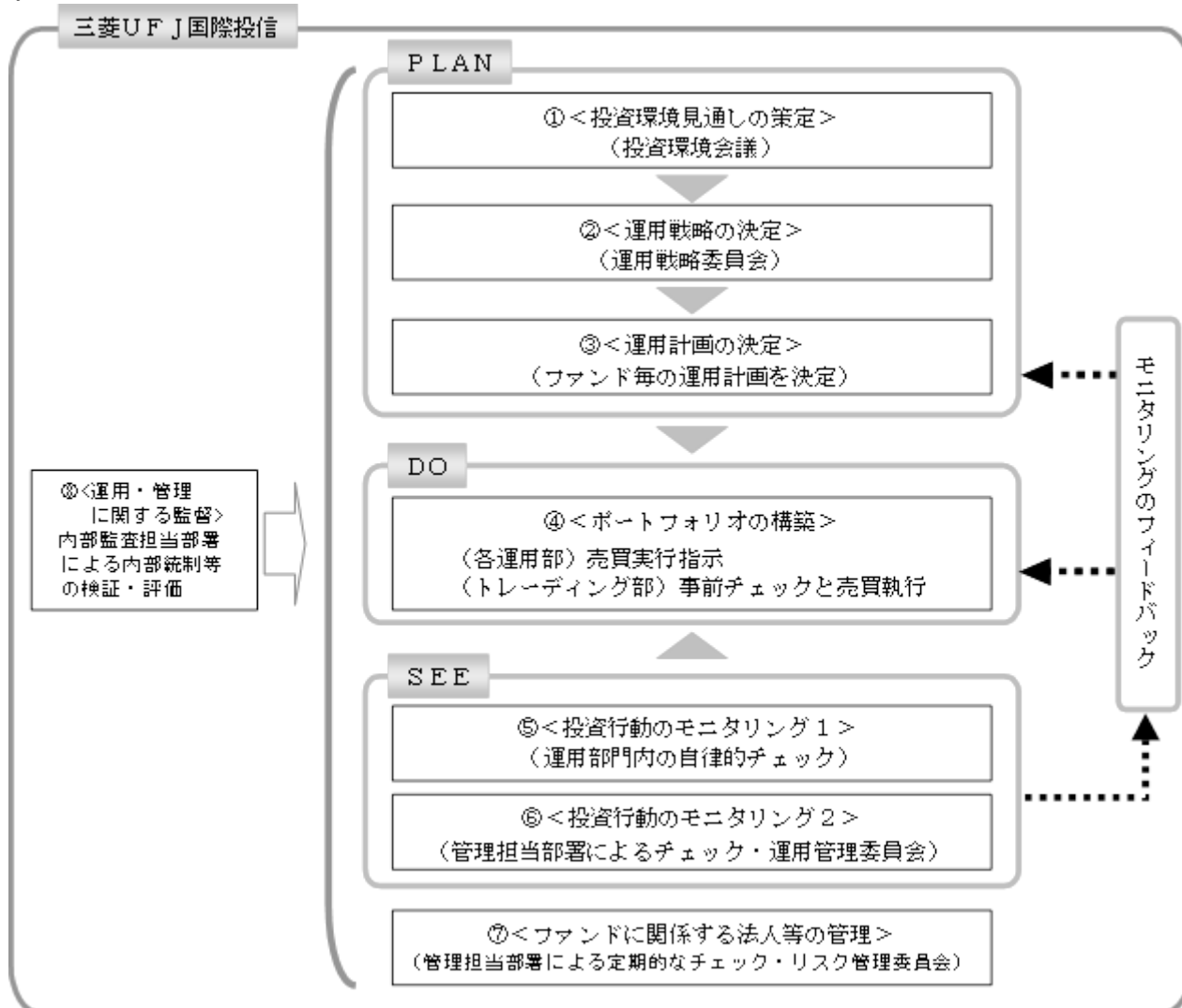
- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形
- ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

日々の収益(元本超過額)の全額を分配します。

収益(元本超過額)とは、下記の1.に掲げる収益等の合計額から下記の2.に掲げる経費等の合計額を控除して計算した金額をいいます。ただし、決算時において損失(下記の1.の合計額が下記の2.の合計額に満たない場合の当該差額をいいます。)を生じた場合は、当該損失額を繰越欠損金として次期に繰り越すものとします。

1. 毎計算期間における利子、貸付有価証券に係る品貸料またはこれに類する収益、売買・償還等による利益、評価益、解約差益金およびその他収益金
2. 毎計算期間における信託報酬、売買・償還等による損失、評価損、繰越欠損金補てん額、その他費用、監査報酬および当該監査報酬に係る消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

わが国の国債証券および政府保証付債券以外の有価証券で、適格有価証券に該当しないものへの投資は行いません。

指定金銭信託および取引の相手方から担保金その他の資産の預託を受けている金融商品以外の金融商品で、適格金融商品に該当しないものへの投資は行いません。

信託財産に組み入れられた有価証券および金融商品(以下「有価証券等」といいます。)の平均残存期間(一有価証券等の残存期間に当該有価証券等の組入れ額を乗じて得た額の合計額を、計算日における有価証券等の組入れ額の合計額で除して求めた期間をいいます。)は90日を超えないものとします。

有価証券等については、当該取引の受渡日から償還日または満期日までの期間が1年を超えないように投資します。

の規定に係る公社債の借入れの取引期間については、1年を超えないものとします。

有価証券を取得する際における約定日から当該取得に係る受渡日までの期間は、10営業日を超えないものとします。

適格有価証券のうち2社以上の信用格付業者等から第二位(AA格相当)以上の長期信用格付または最上位(A-1格相当)の短期信用格付を受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断したもの(以下「第一種適格有価証券」といいます。)、または適格金融商品のうち、第一種適格有価証券と同等に位置付けられているもので、同一法人等が発行した有価証券等(同一法人を相手方とするコール・ローン、預金等を含みます。下記 および において同じ。)への投資は、これらの合計額が信託財産の純資産総額の5%以下とします。

適格有価証券のうち第一種適格有価証券以外のもの(以下「第二種適格有価証券」といいます。)および適格金融商品のうち第二種適格有価証券と同等に位置付けられるものへの投資は、これらの合計額が信託財産の純資産総額の5%以下とします。また、この場合において、同一法人等が発行した有価証券等への投資は、これらの合計額が信託財産の純資産総額の1%以下とします。

上記 および の組入制限には、の規定による借入れ債券を含むものとします。

適格金融商品であるコール・ローンのうち、取引期間が5営業日以内のものによる運用については、上記 および の規定を適用しません。同一法人が発行した有価証券等で当該コール・ローンおよび上記 および の規定を受ける有価証券等への投資は、これらの合計額が信託財産の純資産総額の25%以下とします。

上記、および および に規定する組入比率に係る制限については、やむを得ない事情により超えることとなった場合、その営業日を含め5営業日以内に所定の限度内になるように調整するものとします。

外貨建資産

外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとし、投資割合には制限を設けません。

投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

外国為替予約取引

委託会社は、円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された有価証券が、円貨での決済が困難になる事態が発生した場合に限り、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。ただし、この場合においては、可能な限り速やかに当該外貨建資産を売却するものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 借入れができる公社債は、国債、政府保証付債券および適格有価証券とします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を貸し付けることの指図をすることができます。ただし、当該貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. ただし書に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- d. 取引先リスク(取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)については、適格金融商品に係る(2)投資対象の規定を準用します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドは、前述の通り、厳格な投資制限を設けて運用を行うことで組入債券の価格変動リスク等には細心の注意を払いますが、それによってリスクが完全に解消されるものではありません。

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

（価格変動リスク）

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（2）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

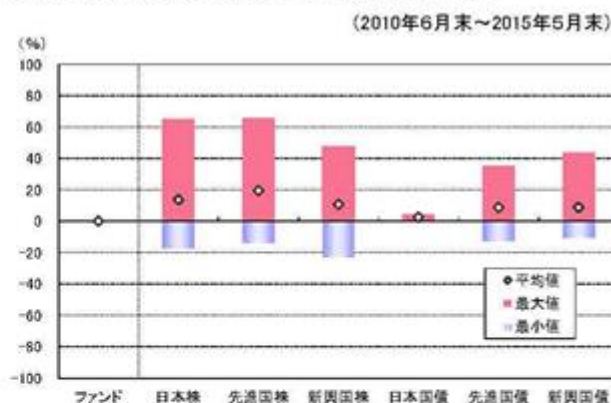
(3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ファンドの基準価額(分配金再投資)はグラフの起点を10,000として表示しています。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+0.1	+13.6	+19.4	+10.6	+2.4	+8.5	+8.7
最大値	+0.1	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	+0.0	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、信託元本の額に、年1%以内の率で次に掲げる率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、毎計算期末に計上します。

各週の最初の営業日（委託会社の営業日をいいます。以下同じ。）から翌週以降の最初の営業日の前日までの毎計算期に係る信託報酬率は、当該各週の最初の営業日の前日までの7日間の元本1万口当たりの収益分配金合計額の年換算収益分配率に0.06を乗じて得た率以内の率とします。ただし、当該率が年0.2%以下の場合には、年0.2%以内の率とし、かつ、当該年換算収益分配率が年1%未満の場合には、当該年換算収益分配率に0.2を乗じて得た率以内の率とします。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社（ ）	受託会社
信託報酬率から販売会社および受託会社の配分率を差し引いた率	信託報酬率に0.72を乗じた率	信託報酬率に0.0835を乗じた率（ただし、上限は年0.0167%）

（ ）販売会社の配分には、消費税等相当額が含まれます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

信託報酬は、毎月の最終営業日または信託終了のときに信託財産から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎月の最終営業日または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

（*）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額

信託報酬	間接	(委託会社(再委託先への報酬を含む場合があります。)) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 (販売会社) 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 (受託会社) 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 (カストディフィー)	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、公社債投資信託として取り扱われます。

受益者が支払いを受ける収益分配金ならびに償還時の元本超過額については、次の通り課税されません。

個人の受益者に対する課税

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉分離課税されます。平成28年1月1日以降、償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として課税されます。収益分配金は利子所得として源泉徴収が行われますが、確定申告により申告分離課税を選択することができます。また、利子所得および譲渡所得は上場株式等の譲渡損失および配当所得の損益通算の特例の対象に追加されます。

法人の受益者に対する課税

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。平成28年1月1日以降、地方税5%が廃止され、税率は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）となります。

ファンドはマル優制度の対象となっています。マル優制度利用の場合、ひとり元金350万円（既に利用している場合は、その金額を差し引いた額）までについて、上記の税金はかかりません。ただし、販売会社によってはマル優制度の取扱いを行えない場合があります。

マル優制度（少額貯蓄非課税制度）について

マル優制度（少額貯蓄非課税制度）は、障害者等に対する少額貯蓄非課税制度のことです。

障害者等とは、遺族基礎年金を受けることができる妻である人、身体障害者手帳の交付を受けている人など一定の要件に該当する人をいいます。

上記は平成27年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成27年5月29日現在
(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	314,998,741,205	46.26
コマーシャル・ペーパー	日本	189,967,653,524	27.90
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		176,013,331,767	25.84
純資産総額		680,979,726,496	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年5月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第520回国庫短期証券	国債証券		45,000,000,000	99.99 99.9998	44,999,914,740 44,999,914,740	2015/06/22	6.61
日本	第532回国庫短期証券	国債証券		40,000,000,000	99.99 99.9999	39,999,964,840 39,999,964,840	2015/08/17	5.87
日本	第515回国庫短期証券	国債証券		30,000,000,000	99.99 99.9999	29,999,996,700 29,999,996,700	2015/06/01	4.41
日本	第518回国庫短期証券	国債証券		30,000,000,000	99.99 99.9999	29,999,992,500 29,999,992,500	2015/06/15	4.41
日本	第516回国庫短期証券	国債証券		30,000,000,000	99.99 99.9999	29,999,982,840 29,999,982,840	2015/06/08	4.41
日本	第535回国庫短期証券	国債証券		30,000,000,000	99.99 99.9997	29,999,910,000 29,999,910,000	2015/08/31	4.41
日本	第534回国庫短期証券	国債証券		30,000,000,000	99.99 99.9996	29,999,886,450 29,999,886,450	2015/08/24	4.41
日本	第521回国庫短期証券	国債証券		30,000,000,000	99.99 99.9980	29,999,425,710 29,999,425,710	2015/06/29	4.41
日本	第524回国庫短期証券	国債証券		25,000,000,000	99.99 99.9996	24,999,902,225 24,999,902,225	2015/07/13	3.67
日本	第522回国庫短期証券	国債証券		25,000,000,000	99.99 99.9990	24,999,765,200 24,999,765,200	2015/07/06	3.67
日本	NTTファイナンス	コマーシャル・ ペーパー		15,000,000,000		14,999,053,200 14,999,053,200	2015/06/30	2.20
日本	三菱商事	コマーシャル・ ペーパー		14,000,000,000		13,997,922,498 13,997,922,498	2015/06/29	2.06
日本	日本電信電話	コマーシャル・ ペーパー		13,000,000,000		12,999,491,414 12,999,491,414	2015/06/19	1.91
日本	ミツビシUFJモルガン・ス タンレー	コマーシャル・ ペーパー		10,000,000,000		9,998,422,160 9,998,422,160	2015/07/10	1.47
日本	みずほフィナンシャルグルー プ	コマーシャル・ ペーパー		10,000,000,000		9,998,159,240 9,998,159,240	2015/07/08	1.47
日本	リコーリース	コマーシャル・ ペーパー		9,000,000,000		8,998,337,772 8,998,337,772	2015/08/21	1.32
日本	三菱重工工業	コマーシャル・ ペーパー		8,000,000,000		7,999,023,680 7,999,023,680	2015/06/17	1.17
日本	味の素	コマーシャル・ ペーパー		7,000,000,000		6,998,696,131 6,998,696,131	2015/06/09	1.03
日本	三菱UFJリース	コマーシャル・ ペーパー		7,000,000,000		6,998,290,110 6,998,290,110	2015/07/28	1.03
日本	アサヒグループホールディン グス	コマーシャル・ ペーパー		6,000,000,000		5,999,415,672 5,999,415,672	2015/06/25	0.88
日本	リコーリース	コマーシャル・ ペーパー		6,000,000,000		5,999,233,740 5,999,233,740	2015/07/22	0.88
日本	日本証券金融	コマーシャル・ ペーパー		5,000,000,000		4,999,358,985 4,999,358,985	2015/07/24	0.73
日本	みずほ証券	コマーシャル・ ペーパー		5,000,000,000		4,999,340,085 4,999,340,085	2015/07/24	0.73
日本	アサヒグループホールディン グス	コマーシャル・ ペーパー		5,000,000,000		4,999,213,820 4,999,213,820	2015/08/10	0.73
日本	アサヒグループホールディン グス	コマーシャル・ ペーパー		5,000,000,000		4,999,198,480 4,999,198,480	2015/06/10	0.73
日本	ミツビシUFJモルガン・ス タンレー	コマーシャル・ ペーパー		5,000,000,000		4,999,194,650 4,999,194,650	2015/08/12	0.73
日本	ミツイスミトモファイナン ス&リース	コマーシャル・ ペーパー		5,000,000,000		4,999,091,945 4,999,091,945	2015/07/16	0.73

日本	みずほフィナンシャルグループ	コマーシャル・ペーパー	5,000,000,000	4,999,034,155	4,999,034,155	2015/06/17	0.73
日本	ミツイスミトモファイナンス&リース	コマーシャル・ペーパー	5,000,000,000	4,998,915,710	4,998,915,710	2015/06/29	0.73
日本	ミツイスミトモファイナンス&リース	コマーシャル・ペーパー	5,000,000,000	4,998,878,605	4,998,878,605	2015/06/25	0.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年5月29日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	46.26
コマーシャル・ペーパー	27.90
合計	74.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記特定期間末日および平成27年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
平成17年 5月 1日～平成17年10月31日 (平成17年10月31日)	346,532,210,195	10,000
平成17年11月 1日～平成18年 4月30日 (平成18年 4月30日)	411,668,674,944	10,000
平成18年 5月 1日～平成18年10月31日 (平成18年10月31日)	423,646,225,168	10,000
平成18年11月 1日～平成19年 4月30日 (平成19年 4月30日)	436,014,444,191	10,000
平成19年 5月 1日～平成19年10月31日 (平成19年10月31日)	280,450,619,483	10,000
平成19年11月 1日～平成20年 4月30日 (平成20年 4月30日)	250,629,788,799	10,000
平成20年 5月 1日～平成20年10月31日 (平成20年10月31日)	246,889,881,532	10,000
平成20年11月 1日～平成21年 4月30日 (平成21年 4月30日)	234,178,832,461	10,000
平成21年 5月 1日～平成21年10月31日 (平成21年10月31日)	225,162,120,839	10,000
平成21年11月 1日～平成22年 4月30日 (平成22年 4月30日)	237,370,716,528	10,000
平成22年 5月 1日～平成22年10月31日 (平成22年10月31日)	225,388,339,921	10,000
平成22年11月 1日～平成23年 4月30日 (平成23年 4月30日)	257,793,127,785	10,000
平成23年 5月 1日～平成23年10月31日 (平成23年10月31日)	254,744,993,509	10,000
平成23年11月 1日～平成24年 4月30日 (平成24年 4月30日)	295,318,013,642	10,000
平成24年 5月 1日～平成24年10月31日 (平成24年10月31日)	286,569,079,681	10,000
平成24年11月 1日～平成25年 4月30日 (平成25年 4月30日)	429,294,122,055	10,000

平成25年 5月 1日～平成25年10月31日 (平成25年10月31日)	422,590,859,845	10,000
平成25年11月 1日～平成26年 4月30日 (平成26年 4月30日)	438,497,115,563	10,000
平成26年 5月 1日～平成26年10月31日 (平成26年10月31日)	446,321,063,440	10,000
平成26年11月 1日～平成27年 4月30日 (平成27年 4月30日)	666,973,348,601	10,000
平成26年 5月末日	433,190,172,637	10,000
6月末日	441,128,890,601	10,000
7月末日	434,694,617,538	10,000
8月末日	456,688,297,867	10,000
9月末日	477,280,279,795	10,000
10月末日	446,321,063,440	10,000
11月末日	547,084,236,039	10,000
12月末日	584,833,454,596	10,000
平成27年 1月末日	595,694,097,801	10,000
2月末日	608,797,143,439	10,000
3月末日	626,114,766,325	10,000
4月末日	666,973,348,601	10,000
5月末日 (5月29日)	680,979,726,496	10,000

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
平成17年 5月 1日～平成17年10月31日	0円04銭6厘
平成17年11月 1日～平成18年 4月30日	0円33銭3厘
平成18年 5月 1日～平成18年10月31日	8円82銭7厘
平成18年11月 1日～平成19年 4月30日	16円81銭3厘
平成19年 5月 1日～平成19年10月31日	23円54銭9厘
平成19年11月 1日～平成20年 4月30日	22円64銭4厘
平成20年 5月 1日～平成20年10月31日	23円53銭
平成20年11月 1日～平成21年 4月30日	13円46銭1厘
平成21年 5月 1日～平成21年10月31日	6円61銭9厘
平成21年11月 1日～平成22年 4月30日	5円12銭6厘
平成22年 5月 1日～平成22年10月31日	4円63銭9厘
平成22年11月 1日～平成23年 4月30日	4円40銭2厘
平成23年 5月 1日～平成23年10月31日	4円06銭2厘
平成23年11月 1日～平成24年 4月30日	3円92銭9厘
平成24年 5月 1日～平成24年10月31日	3円97銭2厘
平成24年11月 1日～平成25年 4月30日	3円65銭5厘
平成25年 5月 1日～平成25年10月31日	3円39銭1厘
平成25年11月 1日～平成26年 4月30日	2円43銭5厘
平成26年 5月 1日～平成26年10月31日	1円86銭4厘
平成26年11月 1日～平成27年 4月30日	1円39銭6厘

【収益率の推移】

	収益率(%)
平成17年 5月 1日～平成17年10月31日	0.00
平成17年11月 1日～平成18年 4月30日	0.00
平成18年 5月 1日～平成18年10月31日	0.08
平成18年11月 1日～平成19年 4月30日	0.16
平成19年 5月 1日～平成19年10月31日	0.23
平成19年11月 1日～平成20年 4月30日	0.22
平成20年 5月 1日～平成20年10月31日	0.23
平成20年11月 1日～平成21年 4月30日	0.13
平成21年 5月 1日～平成21年10月31日	0.06
平成21年11月 1日～平成22年 4月30日	0.05

平成22年 5月 1日～平成22年10月31日	0.04
平成22年11月 1日～平成23年 4月30日	0.04
平成23年 5月 1日～平成23年10月31日	0.04
平成23年11月 1日～平成24年 4月30日	0.03
平成24年 5月 1日～平成24年10月31日	0.03
平成24年11月 1日～平成25年 4月30日	0.03
平成25年 5月 1日～平成25年10月31日	0.03
平成25年11月 1日～平成26年 4月30日	0.02
平成26年 5月 1日～平成26年10月31日	0.01
平成26年11月 1日～平成27年 4月30日	0.01

（注）「収益率」とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該特定期間末基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

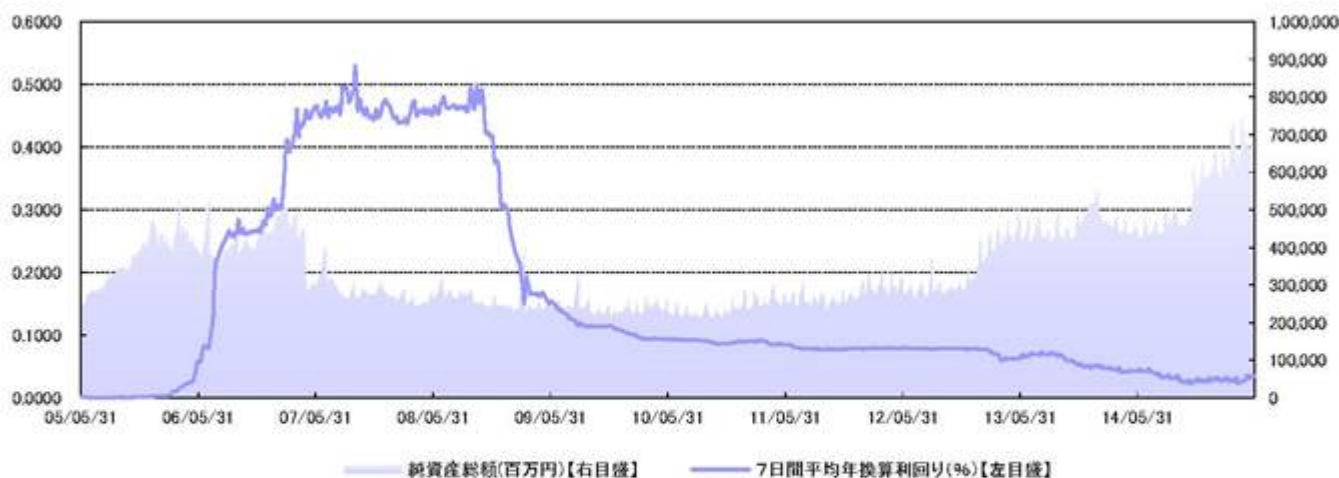
（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
平成17年 5月 1日～平成17年10月31日	1,661,186,816,773	1,571,294,263,722	346,532,177,831
平成17年11月 1日～平成18年 4月30日	2,877,940,621,899	2,812,804,158,112	411,668,641,618
平成18年 5月 1日～平成18年10月31日	1,978,095,709,293	1,966,118,132,812	423,646,218,099
平成18年11月 1日～平成19年 4月30日	2,161,648,611,584	2,149,280,407,110	436,014,422,573
平成19年 5月 1日～平成19年10月31日	1,079,926,551,692	1,235,490,380,177	280,450,594,088
平成19年11月 1日～平成20年 4月30日	704,235,046,025	734,055,853,489	250,629,786,624
平成20年 5月 1日～平成20年10月31日	726,647,841,893	730,387,750,044	246,889,878,473
平成20年11月 1日～平成21年 4月30日	657,683,049,068	670,394,101,627	234,178,825,914
平成21年 5月 1日～平成21年10月31日	668,891,421,290	677,908,143,440	225,162,103,764
平成21年11月 1日～平成22年 4月30日	692,604,032,138	680,395,431,812	237,370,704,090
平成22年 5月 1日～平成22年10月31日	617,908,477,904	629,890,843,474	225,388,338,520
平成22年11月 1日～平成23年 4月30日	770,065,459,647	737,660,684,695	257,793,113,472
平成23年 5月 1日～平成23年10月31日	683,713,670,831	686,761,799,841	254,744,984,462
平成23年11月 1日～平成24年 4月30日	867,830,705,814	827,257,696,885	295,317,993,391
平成24年 5月 1日～平成24年10月31日	769,049,979,777	777,798,908,636	286,569,064,532
平成24年11月 1日～平成25年 4月30日	1,416,977,180,785	1,274,252,144,815	429,294,100,502
平成25年 5月 1日～平成25年10月31日	1,360,571,649,247	1,367,274,923,428	422,590,826,321
平成25年11月 1日～平成26年 4月30日	1,241,123,872,852	1,225,217,604,986	438,497,094,187
平成26年 5月 1日～平成26年10月31日	1,132,998,016,058	1,125,174,046,897	446,321,063,348
平成26年11月 1日～平成27年 4月30日	1,929,938,024,063	1,709,285,804,741	666,973,282,670

[参考情報]

運用実績

1 7日間平均年換算利回り・純資産の推移(2005年5月31日～2015年5月29日)



・7日間平均年換算利回りは、税引前

2 主要な資産の状況(2015年5月29日現在)

種別構成	比率
国債	46.3%
コマーシャル・ペーパー	27.9%
コールローン他 (負債控除後)	25.8%
合計	100.0%

	組入上位銘柄	種別	比率
1	第520回国庫短期証券	国債	6.6%
2	第532回国庫短期証券	国債	5.9%
3	第515回国庫短期証券	国債	4.4%
4	第518回国庫短期証券	国債	4.4%
5	第516回国庫短期証券	国債	4.4%
6	第535回国庫短期証券	国債	4.4%
7	第534回国庫短期証券	国債	4.4%
8	第521回国庫短期証券	国債	4.4%
9	第524回国庫短期証券	国債	3.7%
10	第522回国庫短期証券	国債	3.7%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

- ・ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位 変額年金、変額保険の特別勘定による取得申込みについては、1円以上1円単位
申込価額	取得日の前日の基準価額 <取得日> 1. 販売会社が、午後3時30分以前の販売会社が指定する時刻以前に申込代金を受領した場合は、申込受付日が取得日となります。 2. 販売会社が、午後3時30分以前の販売会社が指定する時刻を過ぎて申込代金を受領した場合は、申込受付日の翌営業日が取得日となります。 詳しくは販売会社にてご確認ください。
申込価額の算出頻度	原則として、毎日計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。 マル優制度（少額貯蓄非課税制度）を利用する場合、取得申込者はマル優の適格者である旨を確認できる公的書類を持参のうえ、「非課税貯蓄申込書」、「非課税貯蓄申告書」を提出するものとします。ただし、販売会社によってはマル優制度の取扱いを行えない場合があります。
申込受付時間	販売会社が定める時間
その他	<ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。 販売会社は、午後3時30分以前の販売会社が指定する時刻以前に申込代金を受領しようとする場合において、前日の基準価額が1口当たり1円を下回っているときは、取得申込みを受け付けません。 販売会社が、午後3時30分以前の販売会社が指定する時刻を過ぎて申込代金を受領した場合において、翌営業日の前日の基準価額が1口当たり1円を下回ったときは、原則として、それ以降最初に取得に係る基準価額が1口当たり1円となった日の基準価額による取得申込みとみなします。 当月の最終営業日の前日の基準価額が1口当たり1円を下回ったときの分配金再投資に係る取得申込みは、原則として、それ以降最初に取得に係る基準価額が1口当たり1円となった日の基準価額による取得申込みとみなします。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位

解約価額	解約請求受付日の翌営業日の前日の基準価額 ただし、販売会社が受益者からの解約請求を正午以前に受け付けた場合で、当該受益者が解約代金の支払いを当該請求受付日に受けることを希望する場合における解約価額は、当該解約請求受付日の前日の基準価額とします。
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、毎日計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00)
支払開始日	原則として解約請求受付日の翌営業日から販売会社において支払います。 ただし、販売会社が受益者からの解約請求を正午以前に受け付けた場合で、当該受益者が解約代金の支払いを当該請求受付日に受けることを希望する場合は、解約請求受付日に販売会社において支払います。
解約請求受付時間	販売会社が定める時間
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求で、かつ解約請求受付日に解約代金の支払いを受けることを希望しない場合の請求については、その請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に、販売会社が、解約請求受付日に解約代金の支払いを受けることを希望しない場合の解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。ただし、残存期間1年以内の公社債等については、原則として、買付約定日から受渡日の前日までの間は取得価額で評価し、当該受渡日から償還日の前日までの間は、取得価額と償還価額の差額を日割計算し日々計上することにより評価します。 外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、毎日計算されます。

基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
-----------	--

(2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	<p>平成11年11月1日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	--

(4) 【計算期間】

計算期間	信託期間中の各1日
------	-----------

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。</p>
異議申立ておよび反対者の買取請求権	<p>受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。</p>

関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書	投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの交付運用報告書および運用報告書(全体版)の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として、課税後、毎月の最終営業日に1ヵ月分をまとめて、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、累積投資契約を解除するときあるいは償還時に当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、受益者に支払います。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金(解約)請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 (「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。)

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成26年10月31日現在]	当期 [平成27年4月30日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	431,234	723,037
コール・ローン	154,328,000,000	218,988,000,000
国債証券	329,995,889,344	324,997,906,780
コマーシャル・ペーパー	11,996,860,232	122,986,994,109
未収利息	210,351	296,443
流動資産合計	496,321,391,161	666,973,920,369
資産合計	496,321,391,161	666,973,920,369
負債の部		
流動負債		
未払金	49,999,950,000	-
未払収益分配金	312,424	466,881
未払受託者報酬	4,891	7,309
未払委託者報酬	53,803	87,711
その他未払費用	6,603	9,867
流動負債合計	50,000,327,721	571,768
負債合計	50,000,327,721	571,768
純資産の部		
元本等		
元本	1,446,321,063,348	1,666,973,282,670
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	92	65,931
元本等合計	446,321,063,440	666,973,348,601
純資産合計	446,321,063,440	666,973,348,601
負債純資産合計	496,321,391,161	666,973,920,369

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日	自 平成26年11月 1日 至 平成27年 4月30日
営業収益		
受取利息	42,165,696	93,393,374
有価証券売買等損益	59,193,934	8,682,336
その他収益	376,910	631,100
営業収益合計	101,736,540	102,706,810
営業費用		
受託者報酬	1,430,987	1,423,698
委託者報酬	15,434,567	15,156,868
その他費用	1,268,247	1,686,642
営業費用合計	18,133,801	18,267,208
営業利益	83,602,739	84,439,602
経常利益	83,602,739	84,439,602
当期純利益	83,602,739	84,439,602
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 ()	21,376	92
分配金	₁ 83,624,023	₁ 84,373,763
期末剰余金又は期末欠損金 ()	92	65,931

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成26年10月31日現在]	当期 [平成27年4月30日現在]
1 期首元本額	438,497,094,187円	446,321,063,348円
期中追加設定元本額	1,132,998,016,058円	1,929,938,024,063円
期中一部解約元本額	1,125,174,046,897円	1,709,285,804,741円
2 受益権の総数	446,321,063,348口	666,973,282,670口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0000円 (10,000円)	1.0000円 (10,000円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

1 分配金の計算過程

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。

なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は83,624,115円、分配金額の合計額は83,624,023円であります。

当期(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

1 分配金の計算過程

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。

なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は84,439,694円、分配金額の合計額は84,373,763円であります。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当期 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成26年10月31日現在]	当期 [平成27年4月30日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）
売買目的有価証券

種 類	前期 [平成26年10月31日現在]	当期 [平成27年4月30日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	132,189	38,475
合計	132,189	38,475

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考	
国債証券	第509回国庫短期証券	20,000,000,000	19,999,997,600		
	第510回国庫短期証券	30,000,000,000	29,999,988,540		
	第512回国庫短期証券	30,000,000,000	29,999,981,040		
	第514回国庫短期証券	30,000,000,000	29,999,926,980		
	第515回国庫短期証券	30,000,000,000	29,999,988,000		
	第516回国庫短期証券	30,000,000,000	29,999,935,860		
	第518回国庫短期証券	30,000,000,000	29,999,983,800		
	第520回国庫短期証券	45,000,000,000	44,999,811,790		
	第521回国庫短期証券	30,000,000,000	29,998,871,520		
	第522回国庫短期証券	25,000,000,000	24,999,582,500		
	第524回国庫短期証券	25,000,000,000	24,999,839,150		
		国債証券 小計	325,000,000,000	324,997,906,780	
	コマーシャル・ペーパー	NTTファイナンス	15,000,000,000	14,999,580,821	
アサヒグループホールディングス		5,000,000,000	4,999,578,136		
アサヒグループホールディングス		8,000,000,000	7,999,802,722		
ホンダファイナンス		5,000,000,000	4,999,867,405		
ホンダファイナンス		4,000,000,000	3,999,772,051		
みずほフィナンシャルグループ		5,000,000,000	4,999,472,125		
みずほフィナンシャルグループ		10,000,000,000	9,998,509,848		
ミツイスミトモファイナンス&リース		5,000,000,000	4,999,296,990		
ミツイスミトモファイナンス&リース		5,000,000,000	4,999,188,092		
ミツイスミトモファイナンス&リース		5,000,000,000	4,999,329,598		
三菱UFJリース		7,000,000,000	6,998,346,480		
三菱重工業		5,000,000,000	4,999,704,128		
三菱重工業		8,000,000,000	7,999,165,688		
三菱商事		14,000,000,000	13,998,189,844		
日本証券金融		5,000,000,000	4,998,056,947		
日本電信電話		10,000,000,000	9,999,731,509		
味の素		7,000,000,000	6,999,401,725		
		コマーシャル・ペーパー 小計	123,000,000,000	122,986,994,109	
	合計		447,984,900,889		

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】平成27年5月29日現在
(単位:円)

資産総額	710,980,456,282
負債総額	30,000,729,786
純資産総額(-)	680,979,726,496
発行済口数	680,979,719,862 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0000 (1万口当たり 10,000)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

（3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成26年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
今村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
常陽証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年7月1日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

当特定期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成27年4月17日	有価証券届出書の訂正届出書
平成27年2月10日	臨時報告書
平成27年1月30日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成26年11月10日	臨時報告書

2 その他

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・当ファンドの受益権の価額は、公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）の平成26年11月1日から平成27年4月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）の平成27年4月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。